

## 平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月17日

上場会社名 キャリアバンク株式会社  
コード番号 4834

上場取引所 札証

URL <http://www.career-bank.co.jp>

TEL : (011) 251-3373

代表者名 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 美濃 孝二

半期報告書提出予定日 平成20年2月28日

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	2,420	4.8	△28	—	△26	—	△19	—
18年11月中間期	2,309	13.6	△13	—	△14	—	△21	—
19年5月期	4,595		6		2		△23	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	△1,992	43	—	—
18年11月中間期	△2,276	11	—	—
19年5月期	△2,422	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	1,482		610		30.8	47,852	41	
18年11月中間期	1,355		605		35.7	50,673	11	
19年5月期	1,330		637		36.4	50,674	93	

(参考) 自己資本 19年11月中間期457百万円 18年11月中間期484百万円 19年5月期484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	△136		△18		138		579	
18年11月中間期	△61		△6		162		532	
19年5月期	63		△5		99		595	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—		800	00	800	00
20年5月期					800	00
20年5月期(予想)	—		800	00		

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,556	20.9	143	—	139	—	50	—	5,252	30

※平成19年7月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
  - ② ①以外の変更： 無
 （注）詳細は16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
  - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期9,556株 18年11月中間期9,556株 19年5月期9,556株
  - ② 期末自己株式数 19年11月中間期 一株 18年11月中間期 一株 19年5月期 一株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概況

1. 平成19年11月中間期の財務・業績の概況（平成19年6月1日～平成19年11月30日）（百万円未満切捨て）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	1,752	△0.9	△35	—	△30	—	△18	—
18年11月中間期	1,768	13.6	△24	—	△15	—	△18	—
19年5月期	3,423		△44		△39		△19	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	△1,884	55	—	—
18年11月中間期	△1,985	70	—	—
19年5月期	△2,042	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	1,091		364		33.4	38,146	83	
18年11月中間期	991		389		39.3	40,775	13	
19年5月期	933		390		41.8	40,856	63	

（参考）自己資本 19年11月中間期364百万円 18年11月中間期389百万円 19年5月期390百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,078	19.1	60	—	56	—	31	—	3,255	44

※平成19年7月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の堅調な伸びに支えられ、本年7～9月の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比年率で2.6%となるなど景気の底堅さを示しました。しかしながら、米国の「信用力の低い個人向け住宅ローン（サブプライムローン）」問題に端を発した金融市場の混乱が世界経済において不安要因となり、わが国経済の先行きに暗い影を投げかけました。

このような環境のもと、当社グループは企業と人材の双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化を実現するサービスの提供を通して、北海道における雇用環境の改善と企業業績の拡大に向けた業務を展開し、収益の拡大を目指してまいりました。

道内における人材派遣業界は競争が激化しているものの市場は拡大しており、人材派遣関連事業においては売上及び利益とも前年を上回ることができました。人材紹介事業においても医療関連技術者の紹介が増加し、売上を伸ばすことができました。しかしながら、再就職支援事業においては行政官庁からの受託の減少により、売上及び利益とも前年を大きく下回りました。その他（ペイロール事業等）においては順調に業績を伸ばし、売上及び利益とも前年を大きく上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高は2,420,249千円（前年同期比4.8%増）、営業損失は28,057千円（前年同期は営業損失13,602千円）、経常損失は26,762千円（前年同期は経常損失14,019千円）となりました。

#### 事業別の状況

人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業） 売上高2,070,960千円（同9.2%増）、営業利益129,840千円（同2.8%増）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、コールセンターをはじめ大口顧客への派遣スタッフの増員や新規顧客の獲得により売上は増加しましたが、企業のオーダーに対しスキルの高い人材の確保が追いつかず、売上に計上できなかった派遣オーダーを多数積み残す結果となりました。また、営業社員の増員及び登録者の確保に向けた経費の増加により利益を圧縮することとなりました。この結果、売上高793,794千円（同2.6%増）、営業利益66,044千円（同17.6%減）となりました。

メディカル事業においては、大学病院をはじめとする大口顧客からの受託が安定的に売上に貢献し、加えて新規顧客の獲得も順調に推移し、売上及び利益を大きく伸ばすことができました。この結果、売上高348,041千円（同40.8%増）、営業利益29,141千円（同72.7%増）となりました。

アウトソーシング事業においては、前期において大口の通信会社から喪失した売上を積極的な営業展開により新規顧客を獲得することで回復することができ売上及び利益に大きく貢献することができました。この結果、売上高929,124千円（同6.0%増）、営業利益34,654千円（同18.4%増）となりました。

人材紹介事業 売上高52,752千円（同21.2%増）、営業利益3,275千円（同74.5%減）

人材紹介事業においては、営業及び経理・財務の幹部の求人に加え、引き続き求人ニーズの高い薬剤師や看護師などの医療関連技術者の人材紹介が順調に推移し、売上に大きく貢献いたしました。しかしながら営業利益においては優秀な人材確保のための経費の増加に加え、営業社員の増員が利益を大きく圧縮し、前年同期を大きく下回る結果となりました。

再就職支援事業 売上高157,589千円（同41.6%減） 営業損失8,229千円（前年同期は営業損失1,736千円）

再就職支援事業においては、行政官庁からの受託の減少に伴い、売上及び利益とも前年を大きく下回る結果となりました。しかし、民間企業からの再就職支援業務の受託及び個人に向けた就職支援業務が増加傾向にあり、継続して営業に注力してまいります。

その他（ペイロール事業等） 売上高138,946千円（同40.5%増）、営業利益5,124千円（同22.6%増）

その他（ペイロール事業等）においては人材確保が困難な首都圏企業において、内部管理業務をアウトソーシングするビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の浸透を踏まえ、積極的な営業展開が功を奏し、道外企業からの大口受託が増加し、売上及び利益とも大幅に拡大することができました。

#### ② 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、人材派遣関連事業及び人材紹介事業において企業からのオーダーは増加傾向

ではありますが、反面、首都圏同様に人材の確保が難しくなっており、マッチングの不調が業績に大きく影響を及ぼす要因となっております。登録者確保に向けては登録者及び就職希望者が自由に来場できるフリースペース「キャリアステーション」において、登録会の開催を行うなど積極的な人材の確保に注力しております。

再就職支援事業においても国から発注される「市場化テスト」事業の受託に向け情報収集を積極的に行い、受託体制を整備しております。加えて、当期においては道内の民間企業からの再就職支援業務の受託も決まり、業績への貢献を予定しております。

当期の連結業績予想につきましては、売上高は5,556,740千円（前期比20.9%増）、営業利益は143,158千円（前期は営業利益6,072千円）経常利益は139,845千円（前期は経常利益2,740千円）、当期純利益は50,191千円（前期は当期純損失23,115千円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末比127,111千円増加して、1,482,592千円（前年同期比9.4%増）となりました。流動資産は同69,805千円増加の1,257,927千円（同5.9%増）、固定資産は同57,478千円増加の224,664千円（同34.4%増）となりました。流動資産増加の主なものは、売掛金や繰延税金資産の増加によるものであります。固定資産増加の主なものは、ソフトウェアなどの無形固定資産の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前中間連結会計期間末比122,478千円増加して、872,454千円（同16.3%増）となりました。流動負債は、同26,911千円増加して、705,948千円（同4.0%増）、固定負債は同95,567千円増加して166,505千円（同134.7%増）となっております。流動負債増加の主なものは、人件費等の未払費用の増加によるものであります。固定負債増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前中間連結会計期間末比4,633千円増加して、610,138千円（同0.8%増）となりました。純資産増加の主なものは、少数株主持分の増加と、利益剰余金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前中間連結会計期間末の35.7%から30.8%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売掛金の増加額並びに税金等調整前中間純損失26,509千円の計上等が、短期借入れによる収入並びに定期預金の払戻による収入等を上回ったため期首残高に比べて15,977千円減少し、当中間連結会計期間末には579,594千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は136,164千円（前年同期比123.0%増）となりました。これは主に売掛金の増加額並びに税金等調整前中間純損失26,509千円の計上等が買掛金の増加額並びに未払費用の増加額等を上回った結果であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18,406千円（前年同期比168.8%増）であります。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が定期預金の払戻による収入を上回った結果であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は138,592千円（前年同期比14.8%減）であります。これは主に短期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出等を上回った結果であります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成19年 11月中間期
自己資本比率 (%)	40.7	36.2	41.4	36.4	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.2	147.3	115.6	46.7	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.8	—	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	15.2	—	10.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益分配に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。当期につきましては、1株当たり800円の配当を実施する所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがありません。

なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 法的規制について

人材派遣関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、また、人材紹介事業及び再就職支援事業は「職業安定法」により規制されております。各法律とも平成16年3月に改正され規制緩和されてきておりますが、当社は各法律に基づき厚生労働大臣より許可を取得し、法令を遵守して事業運営を行っております。

万一、法的規制が再び強化された場合、又は法令違反に該当し許可の取り消し等の指導を受けた場合には業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 個人情報の保護について

当社グループは人材派遣関連事業、人材紹介事業、再就職支援事業において登録者情報をはじめ多数の個人情報を扱っており、また、その他ペイロール事業等においても個人の給与情報をはじめとする個人情報を扱っております。さらに求人情報に付随する企業情報や派遣先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では個人情報の管理については平成18年2月に財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」を取得致しました。プライバシーマークの取得後も、各事業部門においては個人情報及び企業情報の漏洩、さらには派遣先企業の情報漏洩防止のため、より厳格な管理体制を継続し、個人情報の取り扱いに十分に注意してまいります。

しかしながら万一、個人情報の不正使用及び漏洩が発生した場合、当社の信用力は低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 社会保険（健康保険、厚生年金保険）の加入及び料率の影響について

当社が雇用する派遣労働者に対しては、「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」を遵守し、社会保険に加入させ、当社も応分の社会保険負担をする義務があります。当社におきましては該当する派遣労働者全員を加入させております。

今後も、社会情勢の変化に伴い保険料率が上昇し、当社保険料負担分が増加した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 人材派遣関連事業及び人材紹介事業における優秀な登録スタッフの確保について

人材派遣関連事業及び人材紹介事業において、質の高い登録スタッフの確保と登録数の拡大に努力しております。登録スタッフの確保については求人誌や新聞、地下鉄車輦への広告等の媒体と弊社のホームページ

ジを活用し募集を行っております。また、平成18年11月にはホームページを大幅にリニューアルし、登録希望者及び求人企業、さらには投資家の皆様にとって利便性を高めることができたと考えております。今後も改修を繰り返し、その利便性を高めていく努力を継続してまいります。今後の運用により登録スタッフの拡大を十分に見込めるものと考えております。

加えて、本社移転に併せ開設したオープンスペースの就業サポートスペースにおいて、日々来社する登録希望者への対応と併せスキルアップに必要な各種研修カリキュラムを充実させ、受講を促進することで登録スタッフのスキルの向上と優秀な登録スタッフの増加を目指しております。今後も業容拡大に向け、登録スタッフの確保に努めてまいります。登録数が当初の計画を大幅に下回ることが発生しますと、派遣企業及び求人企業のオーダーに迅速に応えられないなど営業活動への支障が出ることも予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 代表者の兼務について

当社代表取締役社長の佐藤良雄は、労働保険事務組合北海道社会労働保険協会及び同労務事務指導協会、SATO行政書士法人及び職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会の代表者を兼務しております。北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会は厚生労働大臣より認可を受け、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づき企業における労働保険料を徴収し国に納付する代行業務に加え企業に対し労働保険の適正な運用等の労務管理のアドバイスを行っております。労働保険の徴収と国への納付の代行業務については国より報酬を受け取り、また、労務管理のアドバイスに関しては各企業より報酬を得ております。両協会とも労務管理を受託している顧問先は道内の中小企業を中心に各4,000社を超えております。また、SATO行政書士法人は各行政官庁へ提出する許認可申請書類の作成代行等を行い、顧客より報酬を得ております。キャリアバンク職業訓練協会は職業能力開発促進法に基づき、協会員及び失業者に対する職業訓練を実施し、報酬を得ております。

労務事務指導協会とSATO行政書士法人は当社設立以前に佐藤良雄が設立した団体であり、これらの経営を通し道内の中小企業からの情報収集と相談に対し、アドバイスを行うことを通して、企業より信頼を得ることで北海道社会労働保険協会と併せ3団体とも拡大してまいりました。加えて、この3団体を通し北海道において人材ビジネスのニーズがあることを察知し、当社を設立し今日に至っております。キャリアバンク職業訓練協会については職業訓練を終了した人材の紹介を受けるなど、登録者を増やす上で相互協力の関係にあります。

佐藤良雄はキャリアバンク職業訓練協会以外の3団体より役員報酬を受け、さらに4団体の重要な決議については現在も関与しております。しかしながら、既に北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会には常勤する常務理事が日常業務の決裁を行い、SATO行政書士法人には他の代表社員、キャリアバンク職業訓練協会には専務理事が常勤しております。

また、労務事務指導協会とは、現在、労務管理業務として労働保険の取得・喪失の手続等を委託しており、毎月報酬を支払っておりますが、適正な価格にて行われております。さらに、キャリアバンク職業訓練協会とは、現在、研修施設の転貸及び備品等の賃借取引がありますが、いずれの取引も適正な価格にて行われております。

しかしながら4団体の代表者として重要な決議に関与することは当社業務への専業を妨げる要因を含み、また、当社との取引については利益相反の疑義を与える懸念があり、その点については十分な管理体制にて対応しております。

#### ⑥ 当社グループの組織体制について

当社グループは代表取締役社長の佐藤良雄を中心に事業を推進しておりますが、各事業運営においては各担当役員が事業戦略の立案及び業績の拡充に向けて重要な役割を担っております。第1営業部（メディカル事業を除く人材派遣関連事業）及び第2営業部（人材紹介事業、メディカル事業及び雇用創出事業を除く再就職支援事業）においては取締役新谷隆俊が、第3営業部（再就職支援事業のうち雇用創出事業）については取締役益山健一が、第4営業部（アウトソーシング事業）については取締役桜井勝啓、そして管理部においても取締役美濃孝二がそれぞれの各事業における重要な業務を遂行しております。

また、連結子会社である株式会社エコミックにつきましては代表取締役社長熊谷浩二が子会社の経営において重要な役割を担っております。株式会社セールスアウトソーシングにつきましては代表取締役社長小松隆一が常勤し経営における重要な役割を担っております。

そのような状態においても、当社グループにおけるこれら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 特定得意先への依存

アウトソーシング事業に属する当社連結子会社株式会社セールスアウトソーシング（以下、「同連結子会社」という。）においては、エプソン販売株式会社に対する売上高の比率が高く、当中間連結会計期間の売上高に対する同社が占める割合は10.9%となっております。また、当中間連結会計期間のアウトソーシング事業の売上高に対する同社が占める割合は28.3%であり、同連結子会社の当中間会計期間の売上高に対する同社が占める割合は49.6%となっております。

今後同社への売上高が増減すると、同連結子会社、アウトソーシング事業ひいては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 株式価値の希薄化に関するリスク

当社は第1回目平成14年8月28日及び第2回目平成16年8月27日の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員を対象に新株予約権（ストック・オプション）を付与しました。平成19年11月30日現在新株予約権の付与個数は第1回目240個（480株）、第2回目349個（698株）であります。

将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年8月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に、質の高いサービスを提供し確実な成果を提供することで企業並びに人材から高い信頼を得られるよう人材ビジネスを展開しております。

企業においては、企業業績の回復と拡大を実現するには人材の有効活用が重要な課題といえます。当社グループは企業が求める業務の効率化とそれを実現する人事体制に関する多様なニーズに対し、人材派遣・人材紹介・再就職支援・アウトソーシング等により最適なサービスを提供し、人材を通して企業業績の向上をバックアップしてまいります。

一方、厳しい雇用環境の中で、就職・転職を目指す人材に対してはそのキャリアに応じて豊富な求人情報を提供することに加え、自己の就業適性の確認とスキルアップを目指す人材に対し、研修・訓練に関するアドバイスを行うことで早期就業のバックアップを行ってまいります。

そのために当社グループ社員は企業に対して人事・経営手法に関するコンサルタントとして信頼されるべく研鑽を重ね、企業が求める人材ニーズに対的確で有効な人材サービスを提供し、人件費の削減と業績の拡大を実現する提案を行ってまいります。人材に対してもキャリアに適した多種多様な雇用形態の周知と就業意欲の高揚、専門知識を習得する機会のアドバイスを行いスキルアップを促すことで、企業と人材のベストマッチを迅速に実現し、企業・人材へ高度なワンストップサービスを提供しております。加えて、国及び北海道を中心とする地方公共団体が行う雇用対策に対して当社グループが蓄積したノウハウを活用することにより、再就職を早期に実現できる提案を積極的に行うことで、行政官庁より地域に特化した再就職支援関連の業務を受託し、地域の雇用対策の一翼を担うことで業界における差別化を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率（ROE 18.0%）を重視し、この指標に注力することが株主利益の増大につながるものと考えております。平成20年5月期につきましては、業績を拡大させ改善をはかってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

景気低迷の深刻さを増す道内経済においても、人材サービス業界における競争は激化しております。その状

況下において他社との差別化をはかり、道内ナンバーワン人材サービス会社としての地位を確立するために、当社グループは人材に対しては自己のキャリアの正確な認識を促し、そのキャリアを十分に発揮することができる業界及び職種に就くことを実現させ、また企業に対しては人材の活用を通して、業績拡大を実現できる各種提案を行っております。双方に高い満足を得られるよう精度の高い情報の提供が必要であり、それによって信頼されるプレーンとしての役割を果たせるものと考えます。その実現に向けて、企業に対する営業体制を強化し、道内企業の情報の集積とデータベース化を早急に行い、人材ニーズやアウトソーシングニーズ、さらには当社グループが関与することにより企業業績に最大限に貢献できる各種サービスメニューを構築し、企業との関係強化を実現することが必要となります。人材に対しては、営業活動にて集積された企業情報の中から、求人情報だけでなく様々な情報を提供することにより、就職・転職を判断できる情報発信基地的な役割を担い、当社グループとの接点と信頼関係の構築により、登録の促進と人材とのネットワークの強化を実現してまいります。企業情報および人材情報の集積により当社グループの人材サービスの精度は向上し、業績の拡大に直結させることを中期戦略と位置づけています。

#### ① 人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、企業情報の集積を加速させ、取引履歴をもとに顧客企業が置かれている現状と新たな人材派遣ニーズを検証し、業務の活性化に向けた新たな人材派遣提案を行ってまいります。経理・財務等の事務系の派遣に加え、倉庫・物流系さらには販売促進業務系等、提案範囲は拡大していく可能性が高く、的確なニーズを把握し迅速な人材提案を行ってまいります。

メディカル事業においては、医療事務の派遣に留まらず薬剤師・医師・看護師等の派遣ニーズが平成16年の労働者派遣法の改正を機に急増しており、調剤薬局やクリニックからのニーズに加え、公立病院をはじめとした総合病院に対し、院内の一部門の受託に留まらず、病院運営の一括受託に向け社内体制を整備し、病院業務のアウトソーシング化を積極的に提案してまいります。

アウトソーシング事業においては、業績が低迷する流通業界の今後の営業戦略上、必要と思われる人材サービスを早期に察知し、販売業務の受託に加え、顧客へのフォロー・販売促進業務、さらには顧客管理といった業務へサービス範囲を広げ、企業業績の拡大をバックアップできる体制の構築を進めております。

#### ② 人材紹介事業

人材紹介事業においては、企業の先行き不透明感が広がる中、経営を担う幹部職の求人ニーズは今後も高まることが予想され、各事業部門との連携を通して人材ニーズを集約し、積極的な営業展開を行ってまいります。また、道内中小企業においても団塊の世代が一線を退くことに伴い、若年者の新規採用ニーズが高まるものと思われれます。そのニーズに対応するため、若年者の紹介に特化したメニューを用意し、既に企業への紹介実績をあげております。中期的には営業拡大の中心的なメニューとして業績の拡大につなげてまいります。

#### ③ 再就職支援事業

再就職支援事業については、65歳での定年延長制による人件費負担の増大、当該人材の活用方法を模索する中小企業が増えており、それら人材の有効活用の提案と併せ、早期退職を希望する人材に対する再就職支援業務を拡大させております。

また、平成18年5月期より開始しましたフリーター、ニートに加え中高年層の個人向け再就職支援サービスの需要も高まっており、業績に大きく寄与するものと考えております。また、札幌市より受託しました若年者及び失職者向けの再就職支援事業も継続が決まり、さらに国及び北海道をはじめとする地方公共団体からの業務受託に関しては、過去の実績を各方面より高く評価されており、この実績を携え市場化テストをはじめ行政官庁の動向を見据えて新たな提案を積極的に行い業績拡大を実現してまいります。

#### ④ その他（ペイロール事業等）

ペイロール事業においては首都圏をはじめ本州における管理業務のアウトソーシングニーズの高まりを的確に捉え、アライアンスパートナーとの情報交換を積極的に行い、新規開拓の営業を強化し、業績の拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

北海道経済において企業の業績拡大に向けては人材活用の効率化が課題であり、当社グループは人材派遣、人材紹介、再就職支援、そしてその他（ペイロール事業等）の各事業の連携を通し、企業における効率化と業績拡

大実現に向けた各種提案を行うことが使命と考えております。しかしながら競争が激化する人材サービス市場において、企業との交渉において優位性を保つためには、当社グループの役職員のスキルの向上も大きな課題と捉えており、情報収集スキル、カウンセリングスキル等の向上に向けた社内研修体制の再構築により、営業力の強化をはかります。

人材派遣関連事業においては道内の人材派遣市場の拡大を的確に捉え、新規営業のターゲットの業界を絞り込むことに加え、企業における人材派遣ニーズに対して最適な派遣メニューを提案し、顧客を拡大することが課題といえます。また、TEMP・TOUR・P&M（紹介予定派遣）の提案を行い、利益確保につなげていくことも必要と考えます。また、札幌圏以外の地方において、派遣ニーズの高まりをみせる販売業務や一般派遣のニーズを踏まえ、地方への営業展開にも積極的に取り組む体制を整備してまいります。

人材紹介事業においては、求人ニーズの高い医療業界への営業の強化と恒常的なニーズの若年者の紹介業務を積極的に展開してまいります。両事業に共通する課題である優秀な人材の確保においても競合他社との競争が厳しさを増しており、人材の確保に向けてはホームページ及び求人広告媒体の機能的な活用に加え、各事業部門の連携による大規模な登録会の実施、就職及び転職希望者が自由に利用できる当社のオープンスペース「キャリアステーション」においてイベントやセミナーを実施し、来場者を増加させることで優秀な人材を確保してまいります。

再就職支援事業においては、個人を対象とした再就職支援業務の拡大に加え、企業において定年延長に伴う60歳以上の人材の活用に関し、再就職支援業務を含めた各種提案を行っており、このサービスを新たな収益源としてさらに拡大してまいります。また、国の施策である「市場化テスト」の受託に向けた情報収集や企画及び提案力を高め売上及び利益の拡大につなげてまいります。

その他（ペイロール事業等）においては、組織的な営業力の強化とアライアンスパートナーとの連携を積極的に行い、受託した業務処理のスピードアップとそれを実現するシステムの構築が今後の課題といえます。

現在は東京カスタマーセンターを開設し、本州地区における営業担当役員を配置しておりますが、今後は関西圏やその他地域においても積極的な営業展開を図りたいと考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		572,992		579,594		6,601	635,572		
2. 売掛金		578,337		609,732		31,394	428,340		
3. その他		37,836		71,337		33,501	67,972		
貸倒引当金		△1,044		△2,736		△1,691	△3,050		
流動資産合計		1,188,121	87.7	1,257,927	84.8	69,805	1,128,834	84.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	21,069		37,780		16,711	32,581		
2. 無形固定資産		26,427		65,926		39,499	51,469		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		68,892		71,004			65,911		
(2) その他		51,865		50,752			52,890		
貸倒引当金		△1,067		△800		1,266	△1,253		
固定資産合計		167,186	12.3	224,664	15.2	57,478	201,598	15.2	
III 繰延資産									
		171	0.0	—	—	△171	—	—	
資産合計		1,355,480	100.0	1,482,592	100.0	127,111	1,330,433	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		76,764		75,169		△1,594	36,772		
2. 短期借入金		200,000		200,000		—	—		
3. 一年以内返済予定 長期借入金		84,012		76,663		△7,349	89,087		
4. 未払費用		246,458		286,572		40,113	250,169		
5. 未払法人税等		4,878		6,651		1,772	8,171		
6. 未払消費税等	※2	37,773		36,979		△794	46,433		
7. その他		29,150		23,912		△5,237	55,528		
流動負債合計		679,037	50.1	705,948	47.6	26,911	486,162	36.5	
II 固定負債									
1. 長期借入金		68,106		160,017		91,911	200,015		
2. その他		2,832		6,488		3,656	6,644		
固定負債合計		70,938	5.2	166,505	11.2	95,567	206,659	15.6	
負債合計		749,976	55.3	872,454	58.8	122,478	692,821	52.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		242,181	17.9	242,181	16.4	—	242,181	18.2	
2. 資本剰余金		49,181	3.6	49,181	3.3	—	49,181	3.7	
3. 利益剰余金		188,636	13.9	160,523	10.8	△28,112	187,207	14.1	
株主資本合計		479,998	35.4	451,885	30.5	△28,112	478,570	36.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差 額金		4,325	0.3	5,391	0.4	1,066	5,693	0.4	
2. 繰延ヘッジ損益		△92	△0.0	—	—	92	△14	△0.0	
評価・換算差額等合計		4,233	0.3	5,391	0.4	1,158	5,679	0.4	
III 少数株主持分									
純資産合計		605,504	44.7	610,138	41.2	4,633	637,611	47.9	
負債純資産合計		1,355,480	100.0	1,482,592	100.0	127,111	1,330,433	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,309,252	100.0	2,420,249	100.0	110,997	4,595,443	100.0
II 売上原価		1,877,425	81.3	1,939,402	80.1	61,977	3,685,065	80.2
売上総利益		431,826	18.7	480,846	19.9	49,019	910,378	19.8
III 販売費及び一般管理費	※1	445,429	19.3	508,904	21.0	63,474	904,305	19.7
営業利益又は営業損失(△)		△13,602	△0.6	△28,057	△1.1	△14,455	6,072	0.1
IV 営業外収益								
1. 受取賃貸料		4,334		8,154			10,958	
2. 投資有価証券売却益		295		—			215	
3. 投資事業組合利益		5,389		—			4,054	
4. 受取保険金		1,557		—			1,557	
5. その他		1,903	13,481	3,985	12,140	△1,341	3,966	20,752
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,593		2,457			5,979	
2. 賃借料		4,334		8,154			10,958	
3. 株式交付費		2,372		—			2,372	
4. 株式公開費用		3,425		—			3,425	
5. その他		1,171	13,898	232	10,844	△3,053	1,348	24,085
経常利益又は経常損失(△)		△14,019	△0.6	△26,762	△1.1	△12,742	2,740	0.1
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入額		132	132	277	277	145	—	—
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		4,249		—			4,249	
2. 本社移転費用		1,395		—			1,395	
3. 固定資産除却損		724		24			724	
4. その他		301	6,670	—	24	△6,646	11,601	17,970
税金等調整前中間(当期)純損失		20,558	△0.9	26,509	△1.1	△5,950	15,229	△0.3
法人税、住民税及び事業税		2,505		4,290			16,476	
法人税等調整額		671	3,176	△13,288	△8,998	△12,175	△15,295	1,180
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△2,048	△0.1	1,529	0.1	3,577	6,704	0.2
中間(当期)純損失		21,686	△0.9	19,039	△0.8	2,647	23,115	△0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	239,884	46,884	217,437	504,206
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,296	2,296		4,593
剰余金の配当			△7,114	△7,114
中間純損失			△21,686	△21,686
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,296	2,296	△28,801	△24,207
平成18年11月30日 残高 (千円)	242,181	49,181	188,636	479,998

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,479	△254	6,225	111,536	621,968
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					4,593
剰余金の配当					△7,114
中間純損失					△21,686
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,154	162	△1,991	9,735	7,743
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,154	162	△1,991	9,735	△16,463
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,325	△92	4,233	121,272	605,504

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	242,181	49,181	187,207	478,570
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△7,644	△7,644
中間純損失			△19,039	△19,039
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△26,684	△26,684
平成19年11月30日 残高 (千円)	242,181	49,181	160,523	451,885

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	5,693	△14	5,679	153,361	637,611
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△7,644
中間純損失					△19,039
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△301	14	△287	△501	△788
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△301	14	△287	△501	△27,473
平成19年11月30日 残高 (千円)	5,391	—	5,391	152,860	610,138

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	239,884	46,884	217,437	504,206
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,296	2,296		4,593
剰余金の配当			△7,114	△7,114
当期純損失			△23,115	△23,115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,296	2,296	△30,229	△25,635
平成19年5月31日 残高 (千円)	242,181	49,181	187,207	478,570

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,479	△254	6,225	111,536	621,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,593
剰余金の配当					△7,114
当期純損失					△23,115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△786	240	△545	41,825	41,279
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△786	240	△545	41,825	15,643
平成19年5月31日 残高 (千円)	5,693	△14	5,679	153,361	637,611

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損失		△20,558	△26,509	△5,950	△15,229
投資有価証券売却益		△295	△115	180	△215
投資有価証券評価損		4,249	—	△4,249	4,249
売掛金の(△増加)減少額		△40,760	△180,888	△140,127	109,236
買掛金の増加(△減少)額		28,952	38,397	9,445	△11,040
未払金の増加(△減少)額		△87	947	1,034	△1,131
未払費用の増加(△減少)額		△1,144	36,466	37,610	2,102
預り金の増加(△減少)額		2,527	△1,442	△3,969	2,574
未払消費税等の減少額		△8,407	△9,434	△1,026	333
その他		10,788	△5,321	△16,109	41,065
小計		△24,736	△147,899	△123,162	131,944
法人税等の支払額		△33,943	△7,852	26,091	△63,950
法人税等の還付額		—	20,849	20,849	—
その他		△2,369	△1,261	1,108	△4,710
営業活動によるキャッシュ・フロー		△61,049	△136,164	△75,114	63,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		—	40,000	40,000	—
投資有価証券の取得による支出		△10,255	△5,870	4,384	△11,805
投資有価証券の売却による収入		3,588	200	△3,388	3,683
有形固定資産の取得による支出		△712	△14,516	△13,804	△9,560
無形固定資産の取得による支出		△2,750	△39,574	△36,824	△10,221
その他		3,281	1,354	△1,926	22,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,847	△18,406	△11,558	△5,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		300,000	200,000	△100,000	400,000
短期借入金の返済による支出		△100,000	—	100,000	△400,000
長期借入れによる収入		—	—	—	200,000
長期借入金の返済による支出		△47,006	△52,422	△5,416	△110,022
新株予約権の権利行使による収入		4,593	—	△4,593	4,593
少数株主からの増資払込による収入		12,000	—	△12,000	12,000
配当金の支払額		△6,381	△7,178	△796	△6,531
少数株主への配当金の支払額		△518	△1,807	△1,289	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,688	138,592	△24,096	99,522
IV 現金及び現金同等物の増加額		94,791	△15,977	△110,769	157,371
V 現金及び現金同等物の期首残高		438,201	595,572	157,371	438,201
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	532,992	579,594	46,601	595,572

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数  2社 連結子会社の名称 ㈱エコミック ㈱セールスアウトソーシ ング	(1) 連結子会社の数  同左 連結子会社の名称  同左	(1) 連結子会社の数  同左 連結子会社の名称  同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社㈱エコミックの中間 決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当 たっては、同中間決算日現在の中 間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期 間に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。 連結子会社㈱セールスアウト ソーシングの中間期の末日は中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社㈱エコミックの決算 日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、連結決 算日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調 整を行っております。 連結子会社㈱セールスアウト ソーシングの決算期の末日は連結 決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法を 採用しております。(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用してあり ます。 ① 有形固定資産 定率法を採用してあり ます。 主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物附属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6年 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産に ついては、3年間で均等償 却する方法を採用してあり ます。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ① 有形固定資産 定率法を採用してあり ます。 主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物附属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～6年 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産に ついては、3年間で均等償 却する方法を採用してあり ます。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法を採用 しております。(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ① 有形固定資産 定率法を採用してあり ます。 主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物附属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6年 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産につ いては、3年間で均等償却 する方法を採用してあり ます。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては 毎期均等額（5年）を償却し ております。</p> <p>なお、自社使用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用しており ます。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処 理しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「繰 延資産の会計処理に関する当 面の取扱い」（企業会計基準委 員会 平成18年8月11日 実 務対応報告第19号）を適用して おります。</p> <p>従来の新株発行費は、当中間 連結会計期間より株式交付費 として表示しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間連結会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益へ の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上し ております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益へ の影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社使用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>—————</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては 毎期均等額（5年）を償却し ております。</p> <p>なお、自社使用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用しており ます。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処 理しております。 (会計方針の変更) 「繰延資産の会計処理に関 する当面の取扱い」（企業会計 基準委員会 平成18年8月11 日 実務対応報告第19号）を適 用しております。</p> <p>従来の新株発行費は、当連結 会計年度より株式交付費とし て表示しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (b) ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。	—————	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (b) ヘッジ対象 借入金利 ③ ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において、「雑収入」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「その他」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間において、「雑損失」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「その他」と表示しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は115千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,876千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,773千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,305千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 210,009千円 賃借料 57,407 貸倒引当金繰入額 185	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 243,486千円 賃借料 56,616 貸倒引当金繰入額 295	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 434,675千円 賃借料 114,555 貸倒引当金繰入額 2,355

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,743	4,813	—	9,556
合計	4,743	4,813	—	9,556

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4,813株は、平成18年6月1日付の株式分割(1対2)による増加4,743株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,114	1,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,743	4,813	—	9,556
合計	4,743	4,813	—	9,556

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4,813株は、平成18年6月1日付の株式分割(1対2)による増加4,743株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,114	1,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成18年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成19年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成19年5月31日現在)
現金及び預金勘定 572,992千円	現金及び預金勘定 579,594千円	現金及び預金勘定 635,572千円
預入期間が3か月を超え る定期預金 △40,000	預入期間が3か月を超え る定期預金 —	預入期間が3か月を超え る定期預金 △40,000
現金及び現金同等物 532,992	現金及び現金同等物 579,594	現金及び現金同等物 595,572

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,527千円</td> <td>5,014千円</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,600</td> <td>4,600</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,127</td> <td>9,614</td> <td>1,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	6,527千円	5,014千円	1,512千円	無形固定資産	4,600	4,600	—	合計	11,127	9,614	1,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,527千円</td> <td>6,208千円</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,527</td> <td>6,208</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	6,527千円	6,208千円	318千円	無形固定資産	—	—	—	合計	6,527	6,208	318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,527千円</td> <td>5,750千円</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,600</td> <td>4,600</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,127</td> <td>10,350</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	6,527千円	5,750千円	776千円	無形固定資産	4,600	4,600	—	合計	11,127	10,350	776
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	6,527千円	5,014千円	1,512千円																																															
無形固定資産	4,600	4,600	—																																															
合計	11,127	9,614	1,512																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	6,527千円	6,208千円	318千円																																															
無形固定資産	—	—	—																																															
合計	6,527	6,208	318																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	6,527千円	5,750千円	776千円																																															
無形固定資産	4,600	4,600	—																																															
合計	11,127	10,350	776																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,238千円 1年超 335 合計 1,574	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 335千円 1年超 — 合計 335	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 812千円 1年超 — 合計 812																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,110千円 減価償却費相当額 1,042 支払利息相当額 27	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 484千円 減価償却費相当額 457 支払利息相当額 6	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,887千円 減価償却費相当額 1,779 支払利息相当額 42																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,720	14,033	7,313
合計	6,720	14,033	7,313

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,698
投資事業有限責任組合出資	10,505
企業再建ファンド信託受益権	5,000
計	52,203

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,440	22,503	9,063
合計	13,440	22,503	9,063

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,848
投資事業有限責任組合出資	3,652
企業再建ファンド信託受益権	5,000
計	48,501

前連結会計年度末 (平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,055	18,670	9,615
合計	9,055	18,670	9,615

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,448
投資事業有限責任組合出資	3,792
企業再建ファンド信託受益権	5,000
計	47,240

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について4,249千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%程度以上低下したものについて、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,897,023	43,537	269,807	98,883	2,309,252	—	2,309,252
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,461	600	—	4,360	10,422	(10,422)	—
計	1,902,485	44,137	269,807	103,243	2,319,674	(10,422)	2,309,252
営業費用	1,776,238	31,283	271,544	99,063	2,178,130	144,724	2,322,854
営業利益又は営業損失(△)	126,247	12,854	△1,736	4,179	141,543	(155,146)	△13,602

当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,960	52,752	157,589	138,946	2,420,249	—	2,420,249
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,635	—	—	5,562	7,197	(7,197)	—
計	2,072,595	52,752	157,589	144,508	2,427,447	(7,197)	2,420,249
営業費用	1,942,755	49,477	165,818	139,384	2,297,435	150,871	2,448,306
営業利益又は営業損失(△)	129,840	3,275	△8,229	5,124	130,011	(158,069)	△28,057

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,746,427	98,279	488,246	262,490	4,595,443	—	4,595,443
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,290	1,084	—	9,472	22,846	(22,846)	—
計	3,758,717	99,363	488,246	271,963	4,618,290	(22,846)	4,595,443
営業費用	3,502,103	66,808	491,136	236,422	4,296,471	292,899	4,589,370
営業利益又は営業損失(△)	256,613	32,554	△2,890	35,540	321,818	(315,746)	6,072

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ その他……ペイロール事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	151,587	158,311	307,312	当社の本社管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1株当たり純資産額 50,673.11円	1株当たり純資産額 47,852.41円	1株当たり純資産額 50,674.93円								
1株当たり中間純損失金額 2,276.11円	1株当たり中間純損失金額 1,992.43円	1株当たり当期純損失金額 2,422.47円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 46,375.74円</td> <td>1株当たり純資産額 53,808.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,993.68円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 9,575.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,909.82円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,239.48円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 46,375.74円	1株当たり純資産額 53,808.93円	1株当たり中間純利益金額 1,993.68円	1株当たり当期純利益金額 9,575.19円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,909.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,239.48円	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,808円93銭 1株当たり当期純利益金額 9,575円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,239円48銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 46,375.74円	1株当たり純資産額 53,808.93円									
1株当たり中間純利益金額 1,993.68円	1株当たり当期純利益金額 9,575.19円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,909.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,239.48円									

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)中間純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	21,686	19,039	23,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	21,686	19,039	23,115
期中平均株式数(株)	9,528	9,556	9,542
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数362個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数589個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数589個)

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		208,270		264,757		56,487	239,988	
2. 売掛金		428,089		445,699		17,610	320,951	
3. その他		23,098		59,414		36,315	52,172	
貸倒引当金		△142		△1,061		△918	△1,632	
流動資産合計		659,316	66.5	768,810	70.4	109,494	611,480	65.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	16,601		13,596		△3,005	14,889	
2. 無形固定資産		10,100		7,834		△2,266	9,139	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		66,237		66,850		612	63,033	
(2) 関係会社株式		198,476		192,908		△5,567	192,908	
(3) その他		42,319		42,176		△143	43,620	
貸倒引当金		△1,067		△800		266	△1,253	
計		305,965		301,134		△4,830	298,308	
固定資産合計		332,668	33.5	322,565	29.6	△10,102	322,337	34.5
資産合計		991,984	100.0	1,091,375	100.0	99,391	933,818	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		18,623		13,736		△4,886	5,696	
2. 短期借入金		200,000		200,000		—	—	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		69,996		76,663		6,667	86,663	
4. 未払費用		190,850		225,028		34,177	195,802	
5. 未払法人税等		3,113		2,837		△276	—	
6. 未払消費税等	※2	28,725		26,858		△1,867	31,436	
7. その他		21,493		15,233		△6,259	17,201	
流動負債合計		532,801	53.7	560,356	51.3	27,554	336,800	36.1
II 固定負債								
1. 長期借入金		66,680		160,017		93,337	200,015	
2. その他		2,855		6,470		3,615	6,576	
固定負債合計		69,535	7.0	166,487	15.3	96,952	206,591	22.1
負債合計		602,337	60.7	726,844	66.6	124,507	543,392	58.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		242,181	24.4	242,181	22.2	—	242,181	25.9
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		49,181		49,181		—	49,181	
資本剰余金合計		49,181	5.0	49,181	4.5	—	49,181	5.3
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,781		3,545		764	2,781	
(2) その他利益準備金								
繰越利益剰余金		91,236		64,247		△26,988	90,665	
利益剰余金合計		94,017	9.5	67,793	6.2	△26,224	93,446	10.0
株主資本合計		385,380	38.9	359,155	32.9	△26,224	384,809	41.2
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		4,358	0.4	5,375	0.5	1,016	5,630	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		△92	△0.0	—	—	92	△14	△0.0
評価・換算差額等合計		4,266	0.4	5,375	0.5	1,108	5,616	0.6
純資産合計		389,647	39.3	364,531	33.4	△25,115	390,425	41.8
負債純資産合計		991,984	100.0	1,091,375	100.0	99,391	933,818	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		対前中間比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I			1,768,998	100.0		1,752,895	100.0	△16,102	3,423,343	100.0	
II			1,449,851	82.0		1,415,895	80.8	△33,956	2,779,567	81.2	
			319,146	18.0		337,000	19.2	17,854	643,775	18.8	
III			343,221	19.4		372,421	21.2	29,200	687,833	20.1	
			24,075	△1.4		35,421	△2.0	△11,345	44,057	△1.3	
IV	※1		17,674	1.0		15,286	0.9	△2,387	23,523	0.7	
V	※2		9,397	0.5		10,733	0.6	1,336	19,271	0.6	
			15,798	△0.9		30,868	△1.7	△15,070	39,805	△1.2	
VI	※3		132	0.0		570	0.0	438	6,432	0.2	
VII	※4		—	—		24	0.0	24	—	—	
			15,666	△0.9		30,322	△1.7	△14,656	33,373	△1.0	
		1,192			984				1,486		
		2,060	3,253	0.2	△13,298	△12,313	△0.7	△15,567	△15,368	△13,882	△0.4
			18,919	△1.1		18,008	△1.0	910	19,490	△0.6	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	239,884	46,884	46,884	2,070	117,981	120,051	406,820
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,296	2,296	2,296				4,593
利益準備金の繰入れ				711	△711	—	—
剰余金の配当					△7,114	△7,114	△7,114
中間純損失					△18,919	△18,919	△18,919
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,296	2,296	2,296	711	△26,745	△26,034	△21,440
平成18年11月30日 残高 (千円)	242,181	49,181	49,181	2,781	91,236	94,017	385,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,479	△254	6,225	413,046
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,593
利益準備金の繰入れ				—
剰余金の配当				△7,114
中間純損失				△18,919
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△2,120	162	△1,958	△1,958
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,120	162	△1,958	△23,398
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,358	△92	4,266	389,647

当中間会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	242,181	49,181	49,181	2,781	90,665	93,446	384,809
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の繰入れ				764	△764	—	—
剰余金の配当					△7,644	△7,644	△7,644
中間純損失					△18,008	△18,008	△18,008
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	764	△26,418	△25,653	△25,653
平成19年11月30日 残高 (千円)	242,181	49,181	49,181	3,545	64,247	67,793	359,155

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	5,630	△14	5,616	390,425
中間会計期間中の変動額				
利益準備金の繰入れ				—
剰余金の配当				△7,644
中間純損失				△18,008
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△255	14	△241	△241
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△255	14	△241	△25,894
平成19年11月30日 残高 (千円)	5,375	—	5,375	364,531

前事業年度 株主資本等変動計算書 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 合計	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日 残高(千円)	239,884	46,884	46,884	2,070	117,981	120,051	406,820
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,296	2,296	2,296				4,593
剰余金の配当				711	△7,825	△7,114	△7,114
当期純損失					△19,490	△19,490	△19,490
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計(千円)	2,296	2,296	2,296	711	△27,316	△26,605	△22,011
平成19年5月31日 残高(千円)	242,181	49,181	49,181	2,781	90,665	93,446	384,809

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高(千円)	6,479	△254	6,225	413,046
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,593
剰余金の配当				△7,114
当期純損失				△19,490
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△848	240	△608	△608
事業年度中の変動額合計(千円)	△848	240	△608	△22,620
平成19年5月31日 残高(千円)	5,630	△14	5,616	390,425

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

#### ② 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

#### ③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
人材派遣事業	793,794	102.6
メディカル事業	348,041	140.8
アウトソーシング事業	929,124	106.0
人材派遣関連事業	2,070,960	109.2
人材紹介事業	52,752	121.2
再就職支援事業	157,589	58.4
その他 (ペイロール事業等)	138,946	140.5
合計	2,420,249	104.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エプソン販売株式会社	260,781	11.3	272,289	11.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。